

東社協民第515号  
令和8年2月6日

常任協議員 各位

東京都民生児童委員連合会  
会 長 小 林 隆 猛  
( 印 章 略 )

2026 年度全国民生委員児童委員連合会会長表彰  
(永年勤続単位民生委員児童委員協議会会長表彰等) の推薦について (照会)

時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、標記の件について、全国民生委員児童委員連合会（以下、全民児連）より本会宛に依頼がありました。

つきましては、下記により該当委員をご推薦いただきたくお願い申し上げます。該当者がいない場合は、その旨ご連絡くださいますようお願い致します。

記

1 表彰の種類

- 1) 永年勤続単位民生委員児童委員協議会会長表彰
- 2) 永年勤続単位民生委員児童委員協議会役員表彰
- 3) 民生委員・児童委員功労者表彰
- 4) 永年勤続民生委員・児童委員表彰

2 表彰対象者

別添、「対象者早見表」および「表彰要領（抜粋）」をご覧ください。

また、「推薦に係る留意事項」もご確認いただき、推薦漏れのないようご注意ください。

※調書作成基準日は令和7年11月30日となります。

3 表彰の授与

会長表彰受賞者のうち、本年10月に滋賀県で開催される全国民生委員児童委員大会に参加される常任協議員については、式典上表彰されます（会場内の席上）。

大会式典に出席されない会長表彰受賞者とその他の表彰受賞者につきましては、大会終了後、本会に表彰状が届き次第、各地区にお送り致しますので、伝達表彰をお願い致します。

4 提出書類

推薦調書

※別途、行政宛にメールで全民児連が作成したエクセルファイルを送付します。

5 提出期限

令和8年3月6日（金）

6 提出先

東京都民生児童委員連合会（担当 後藤）

メール：goto@tcsw.tvac.or.jp（後藤）

電 話：03-3235-1163

2026年度 全民児連会長表彰 対象者早見表

要件 種類	表彰対象	就任年月日 ※H=平成	表彰方法
1. 永年勤続 単位民児協 会長表彰	① 現在、現任の民生委員・児童委員である単位民児協会長※であり、単位民児協会長の在任期間が、令和7年11月30日時点で <b>14年以上</b> の者 ② 現在は単位民児協会長でない民生委員・児童委員のうち、過去において単位民児協会長※の在任期間が通算15年以上にわたる者 ※単位民児協会長が「総務」と呼称されていた期間も含む	① H23.12.1 以前 ② H22.12.1 以前	<b>【全国大会出席者】</b> 全国大会式典終了時に表彰受付にてお渡し <b>【全国大会欠席者】</b> 全民児連から県民児協へ表彰状を送付し、県民児協から本人へ伝達表彰
2. 永年勤続 単位民児協 役員表彰	① 会長の職務を代理する者(副会長)であってその職の在任期間が令和7年11月30日時点で通算17年以上の者 ② 会長の職務を代理する職(副会長)と単位民児協会長の職の通算在任期間が令和7年11月30日時点で17年以上の者 ③ 過去において会長の職務を代理する職(副会長)の在任期間が18年以上の現任の民生委員・児童委員 ④ 過去において会長の職務を代理する者(副会長)と単位民児協会長の職の通算の在任期間が18年以上の現任の民生委員・児童委員	①、② H20.12.1 以前 ③、④ H19.12.1 以前	全民児連から県民児協へ表彰状を送付し、県民児協から本人へ伝達表彰
3. 民生委員・児童 委員功労者 表彰	現在、民生委員・児童委員であって、在任期間が令和7年11月30日時点で20年以上の者	H17.12.1 以前	
4. 永年勤続 民生委員・ 児童委員表彰	現在、民生委員・児童委員の職にあつて在任期間が令和7年11月30日時点で10年以上の者	H27.12.1 以前	

【参考】就任期間の考え方（永年勤続民生委員・児童委員表彰の場合）

H28/4/1		H29/4/1		H30/4/1		R1/4/1		R2/4/1		R3/4/1		R4/4/1		R5/4/1		R6/4/1		R7/4/1		R8/4/1	
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度										
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目										
H27/12/1 委員就任	H28/11/30 (丸1年)	H29/11/30 (丸2年)	H30/11/30 (丸3年)	R1/11/30 (丸4年)	R2/11/30 (丸5年)	R3/11/30 (丸6年)	R4/11/30 (丸7年)	R5/11/30 (丸8年)	R6/11/30 (丸9年)	R7/11/30 (丸10年)											

H=平成  
 R=令和

## 永年勤続単位民生委員児童委員協議会会長表彰要領

### 1. 主 旨

民生委員・児童委員活動の要である単位民児協の会長（現行制度は平成 12 年 6 月 7 日より発足。それ以前の名称は民児協総務）の重責を永年にわたり、勤続されてこられた民生委員・児童委員を表彰し、単位民児協活動の強化発展に資するとともに、その業績を讃える。

### 2. 表 彰 者

全国民生委員児童委員連合会会長

### 3. 表彰の対象

- (1) 現在、民生委員・児童委員の職にあつて、民生委員法第 25 条に定める単位民児協会長（現行制度は平成 12 年 6 月 7 日より発足。それ以前の名称は民児協総務）とし、在任期間が前年度の 11 月 30 日において通算 14 年以上である民生委員・児童委員を対象とする。

なお、法改正前の民生委員法第 25 条に定められた民協総務の在任期間を通算するものとする。

- (2) 現在は、単位民児協会長（現行制度は平成 12 年 6 月 7 日より発足。それ以前の名称は民児協総務）でない民生委員・児童委員でも過去において会長（現行制度は平成 12 年 6 月 7 日より発足。それ以前の名称は民協総務）の在任期間が通算 15 年以上にわたる場合は表彰の対象とする。
- (3) すでに永年勤続単位民生委員児童委員協議会会長表彰（平成 11 年度までは永年勤続民生委員児童委員協議会総務表彰）を受けた者は、表彰の対象から除く。

### 4. 推 薦

都道府県・指定都市民児協会長または同社協会長は推薦調書を点検し、通算年数、氏名等不備のないことを確認して全民児連会長に推薦すること。

### 5. 決定および授与

- (1) 全民児連総務部会表彰審査委員会において決定する。
- (2) 被表彰者に対する表彰状は原則として、都道府県・指定都市民児協会長による伝達表彰とする。

## 6. そ の 他

都道府県・指定都市の被表彰代表者 1 名が全国民生委員児童委員大会式典に参加する場合は、全国大会参加者の割当人数に含むものとする。

平成 16 年 2 月 27 日一部改正、4 月 1 日施行

平成 19 年 12 月 11 日一部改正、同日施行

平成 28 年 9 月 13 日一部改正、平成 29 年 4 月 1 日施行

## 永年勤続単位民生委員児童委員協議会役員表彰要領

### 1. 主 旨

永年民生委員・児童委員として、地域における民児協組織活動の運営に寄与した者に対し表彰を行い、その功労を讃える。

### 2. 表 彰 者

全国民生委員児童委員連合会会長

### 3. 表彰の対象

次の各号の一に該当する者。

- (1) 民生委員法施行令第 11 条第 2 項に該当する者（会長【現行制度は平成 12 年 6 月 7 日より発足。それ以前は民協総務】の職務を代理する者）であって、その在任期間が前年度の 11 月 30 日において通算 17 年以上の民生委員・児童委員。
- (2) 民生委員法施行令第 11 条第 2 項に該当する職と民生委員法第 25 条に定める単位民児協会長（現行制度は平成 12 年 6 月 7 日より発足。それ以前は民協総務）の職の通算の在任期間が前年度の 11 月 30 日において 17 年以上の民生委員・児童委員。
- (3) 過去において、民生委員法施行令第 11 条第 2 項に該当する職の在任期間が 18 年以上の民生委員・児童委員、または民生委員法施行令第 11 条第 2 項に該当する職と民生委員法第 25 条に定める単位民児協会長（現行制度は平成 12 年 6 月 7 日より発足。それ以前は民協総務）の職の通算の在任期間が 18 年以上の民生委員・児童委員。
- (4) 次の各号の一に該当する者は表彰の対象から除くものとする。
  - ①すでに永年勤続単位民生委員児童委員協議会会長表彰（平成 11 年度までは永年勤続民生委員児童委員協議会総務表彰）を受けた者。
  - ②すでに、永年勤続単位民生委員児童委員協議会役員表彰（平成 28 年度までは永年勤続民生委員・児童委員功労表彰）を受けた者。
  - ③当該年度に永年勤続単位民生委員児童委員協議会会長表彰を受ける者。

#### 4. 推 薦

都道府県・指定都市市民児協会長または同社協会長は推薦調書を点検し通算年数、氏名等不備のないことを確認して全民児連会長に推薦すること。

#### 5. 決定および授与

- (1) 全民児連総務部会表彰審査委員会において決定する。
- (2) 被表彰者に対する表彰状は原則として、都道府県・指定都市市民児協会長による伝達表彰とする。

平成 16 年 2 月 27 日一部改正、4 月 1 日施行

平成 16 年 9 月 16 日一部改正、同日施行

平成 19 年 12 月 11 日一部改正、同日施行

平成 28 年 9 月 13 日一部改正、平成 29 年 4 月 1 日施行

令和 3 年 3 月 10 日一部改正、同日施行

## 民生委員・児童委員功労者表彰要領

### 1. 主 旨

永年民生委員・児童委員として地域の福祉向上のために尽くされ、かつ功績顕著な方々に対し、会長表彰をもってその功績を讃える。

### 2. 表 彰 者

全国民生委員児童委員連合会会長

### 3. 表彰の対象

- (1)現在、民生委員・児童委員の職にあつて、在任期間が前年度 11 月 30 日において通算 20 年以上の者。
- (2)次の各号の一に該当する者は表彰の対象から除くものとする。
  - ①すでに民生委員・児童委員功労者表彰を受けた者
  - ②平成 28 年度以前に、永年勤続民生委員・児童委員表彰を受けた者

### 4. 推 薦

都道府県・指定都市市民児協会会長または同社協会会長は推薦調書を点検し、通算年数、氏名等不備のないことを確認して全民児連会長に推薦する。

### 5. 決定および授与

- (1)全民児連総務部会表彰審査委員会において決定する。
- (2)被表彰者に対する表彰状は、原則として都道府県・指定都市市民児協会会長による伝達表彰とする。

平成 28 年 9 月 13 日制定、平成 29 年 4 月 1 日施行

## 永年勤続民生委員・児童委員表彰要領

### 1. 主 旨

永年民生委員・児童委員として地域の福祉向上のために努力されている方々に対し、会長表彰をもってその功績を讃え今後の発展に資する。

### 2. 表 彰 者

全国民生委員児童委員連合会会長

### 3. 表彰の対象

- (1) 現在、民生委員・児童委員の職にあつて、在任期間が前年度 11 月 30 日において通算 10 年以上の者。
- (2) すでに永年勤続民生委員・児童委員表彰を受けた者は、表彰の対象から除く。

### 4. 推 薦

都道府県・指定都市市民児協会長または同社協会長は推薦調書を点検し、通算年数、氏名等不備のないことを確認して全民児連会長に推薦すること。

### 5. 表 彰 方 法

- (1) 全民児連総務部会表彰審査委員会において決定する。
- (2) 被表彰者に対する表彰状は原則として、都道府県・指定都市市民児協会長による伝達表彰とする。

平成 16 年 2 月 27 日一部改正、4 月 1 日施行

平成 28 年 9 月 13 日一部改正、平成 29 年 4 月 1 日施行



## 永年勤続退任民生委員・児童委員表彰要領

### 1. 主 旨

永年民生委員・児童委員として、地域の福祉向上のために尽くされ退任された方々に対して、会長表彰をもってその功績を讃える。

### 2. 表 彰 者

全国民生委員児童委員連合会長

### 3. 表彰の対象

- (1)在任 15 年以上で退任する民生委員・児童委員
- (2)すでに永年勤続退任民生委員・児童委員表彰を受けた者は表彰の対象から除く。

### 4. 推 薦

- (1)都道府県・指定都市民児協会会長または同社協会会長は推薦調書を点検し、通算年数、氏名等不備のないことを確認して全民児連会長あて、毎月 20 日までに推薦すること。

### 5. 決定および授与

- (1)全民児連事務局において審査し決定する。
- (2)表彰状は毎月月末の日付で作成する。
- (3)原則的に表彰状は、全民児連から被表彰者あてに直送する。

平成 28 年 9 月 13 日一部改正、平成 29 年 4 月 1 日施行

## 2026 年度全民児連表彰の各表彰対象について（推薦に係る留意事項）

### 推薦漏れについて（重要）

被表彰者の推薦にあたっては、今一度、都道府県・指定都市民児協での最終集約、市区町村民児協や地区民児協内での集約など、それぞれの場面で推薦漏れがないか、推薦事務にあたるご担当者におかれては、くれぐれも慎重かつ丁寧なご確認をあらためてお願い申し上げます。

委員自身の責によらない理由で、長年地域に貢献してこられた委員の受賞機会を逸するという取り返しのつかない事態になりかねません。

とくに、退任される委員は、次年度に再度推薦することができなくなります（永年勤続退任民生委員・児童委員表彰以外は「現任」に限るため）。

ご担当者におかれては、十分ご留意のうえ取りまとめを行っていただいていることと存じますが、全国大会の場（日付）で、委員のご功績やご労苦をねぎらい、祝意をもって顕彰する本表彰の主旨を今一度、ご確認いただき、特段のご配慮賜りますようお願い申し上げます。

#### 【推薦漏れの例】

- ・事務担当者が当該委員の在任期間の計算を間違って表彰対象ではないと思い込んだ。さらに単位民児協会長への最終確認等も行わずそのまま県に推薦したため、その委員だけ漏れてしまった。
- ・集約する際に、県・市内のある地域の推薦が無かったが、県・市担当者が「当該地域には被表彰者がいない」と思い込み、当該地域担当者への確認を行わず、当該地域が丸ごと抜け落ちた。
- ・集約する際に、県・市内のある地域の推薦が無かったが、県・市担当者が当該地域からの推薦が挙がっていないこと自体に気付かず、そのまま当該地域が丸ごと抜け落ちた。
- ・被推薦者が多い永年勤続表彰（10 年）では丁寧に確認作業を行ったが、その他の推薦区分では確認を怠った。